

令和 3 事業年度

財務諸表

(森林保険勘定)

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,497,709,777	
有価証券	2,000,000,000	
未収収益	3,590,502	
未収入金	51,320,724	
流動資産合計		8,552,621,003

II 固定資産

1 有形固定資産

構築物	3,660,480	
減価償却累計額	<u>△ 2,199,611</u>	1,460,869
工具器具備品	13,878,265	
減価償却累計額	<u>△ 10,398,726</u>	3,479,539
有形固定資産合計		4,940,408

2 無形固定資産

商標権	21,458	
ソフトウェア	105,046,321	
無形固定資産合計		105,067,779

3 投資その他の資産

投資有価証券	16,500,000,000	
長期性預金	6,500,000,000	
敷金・保証金	15,803,532	
投資その他の資産合計	23,015,803,532	

固定資産合計 23,125,811,719

資産合計 31,678,432,722

負債の部

I 流動負債

支払備金		412,386,000	
リース債務(短期)		1,716,017	
未払金		115,136,716	
未払費用		49,914,236	
前受金		71,859,301	
預り金		1,057,600	
引当金			
賞与引当金	19,393,771	19,393,771	
流動負債合計			671,463,641

II 固定負債

責任準備金		4,660,131,000	
資産見返負債 (注)			
資産見返物品受贈額	2,326,556	2,326,556	
リース債務(長期)		1,154,687	
引当金			
退職給付引当金	6,827,959	6,827,959	
固定負債合計			4,670,440,202
負債合計			5,341,903,843

純資産の部

I 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		25,630,258,221	
当期未処分利益		706,270,658	
(うち当期総利益)		706,270,658)	
利益剰余金合計			26,336,528,879
純資産合計			26,336,528,879
負債純資産合計			31,678,432,722

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

保 険 引 受 費 用	389,924,029	
保 険 業 務 費	647,447,741	
一 般 管 理 費	218,917,989	
財 務 費 用	42,399	
損益計算書上の費用合計		1,256,332,158

II 行政コスト

1,256,332,158

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

経常費用

保険引受費用

支払保険金	373,771,179	
払戻金	16,152,850	389,924,029

保険業務費

人件費	98,287,325	
賞与引当金繰入	9,675,600	
退職給付費用	1,662,401	
事務委託費	384,433,846	
減価償却費	38,757,008	
賃借料	13,580,546	
消耗備品費	262,799	
諸経費	74,271,595	
その他保険業務費	26,516,621	647,447,741

一般管理費

人件費	153,324,399	
賞与引当金繰入	9,718,171	
退職給付費用	3,616,700	
減価償却費	7,133,446	
賃借料	15,373,235	
消耗備品費	1,604,636	
諸経費	11,033,706	
その他一般管理費	17,113,696	218,917,989

財務費用

支払利息	42,399	42,399
------	--------	--------

経常費用合計 1,256,332,158

経常収益

保険引受収益

保険料収入	1,720,503,953	
支払備金戻入	3,516,000	
責任準備金戻入	108,186,000	1,832,205,953

資産見返負債戻入 (注)

資産見返物品受贈額戻入	506,424	506,424
-------------	---------	---------

財務収益

受取利息	8,125,000	
有価証券利息	121,726,689	129,851,689

雑益

		38,750
--	--	--------

経常収益合計 1,962,602,816

経常損益 706,270,658

当期純利益 706,270,658

当期総利益 706,270,658

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期未処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	21,946,111,862	2,768,906,435	915,239,924	-	25,630,258,221	25,630,258,221
当期変動額						
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
前中長期目標期間からの繰越し	25,630,258,221	△ 25,630,258,221			0	0
利益処分による積立て	△ 21,946,111,862	22,861,351,786	△ 915,239,924		0	0
(2)その他						
当期純利益(又は当期純損失)			706,270,658	706,270,658	706,270,658	706,270,658
当期変動額合計	3,684,146,359	△ 2,768,906,435	△ 208,969,266	706,270,658	706,270,658	706,270,658
当期末残高	25,630,258,221	0	706,270,658	706,270,658	26,336,528,879	26,336,528,879

(森林保険勘定)

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険金の支払額	△ 389,930,847
人件費支出	△ 271,183,178
その他の業務支出	△ 563,626,980
保険料収入	1,722,008,887
その他の事業収入等	<u>38,237</u>
小計	497,306,119
利息の受取額	129,687,124
利息の支払額	<u>△ 42,399</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	626,950,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
有価証券の償還による収入	1,950,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,182,233
敷金及び保証金の差入による支出	<u>△ 3,349,332</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,531,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,696,941</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,696,941
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 232,277,662</u>
V 資金期首残高	<u>6,729,987,439</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,497,709,777</u></u>

利益の処分に関する書類

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		706,270,658
当期総利益	706,270,658	
II 利益処分額		
積立金	706,270,658	<u>706,270,658</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	8～15年
工具器具備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,256,332,158 円
自己収入等	△ 1,962,096,392 円
機会費用	6,576,238 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 699,187,996 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,117円であり、当該影響額を除いた当期総利益は706,264,541円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,497,709,777 円
資金期末残高	<u>6,497,709,777 円</u>

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	6,497,709,777	6,497,709,777	-
②未収入金	51,320,724	51,320,724	-
③有価証券及び投資有価証券	18,500,000,000	19,471,860,000	971,860,000
④長期性預金	6,500,000,000	6,559,974,064	59,974,064
⑤未払金	(115,136,716)	(115,136,716)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

④長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,035,824
勤務費用	5,166,410
利息費用	400,924
その他※	△ 2,775,199
期末における退職給付債務	6,827,959

※水源林勘定への振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (令和4年3月31日現在)
退職給付債務	6,827,959
退職給付引当金	6,827,959

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	5,166,410
利息費用	400,924
過去勤務費用の費用処理額	△ 710,446
数理計算上の差異の費用処理額	422,213
退職給付費用	5,279,101

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,007,890 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,008,017 円

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

(1) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,768,906,435円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益915,239,924円及び前中長期目標期間繰越積立金21,946,111,862円を加え、積立金は25,630,258,221円となっております。

(2) この積立金25,630,258,221円は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第17条第4項の規定により、今中長期目標期間の積立金として繰越しております。